

四半期報告書

(第90期第2四半期)

前田道路株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 岡 山 昇 平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 岡 山 昇 平

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	97,204	103,223	230,104
経常利益 (百万円)	7,392	8,172	20,800
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,642	5,004	12,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,503	6,640	14,866
純資産額 (百万円)	146,127	154,182	150,154
総資産額 (百万円)	191,577	210,013	215,606
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.83	58.04	145.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	73.3	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,246	10,875	16,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,983	△4,733	△16,543
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,188	△2,613	△2,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,496	41,418	37,872

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.85	41.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、政府による経済財政政策等の効果により、公共投資は堅調に推移し、また、企業の設備投資は増加しているものの、原材料価格や労務費の高騰など、依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業を継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の受注高は1,138億6千3百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は1,032億2千3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は76億8千5百万円（前年同期比12.1%増）となった。また、受取配当金及び貸倒引当金戻入額等の影響により経常利益が81億7千2百万円（前年同期比10.5%増）、固定資産除却損及び法人税等の影響により四半期純利益は50億4百万円（前年同期比7.8%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

建設事業の当第2四半期連結累計期間の受注工事高は770億7千2百万円（前年同期比9.0%増）、完成工事高は661億5千4百万円（前年同期比9.2%増）となり、営業利益は44億9千3百万円（前年同期比27.6%増）となった。

（製造・販売事業）

製造・販売事業の当第2四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は367億9千万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は50億6千万円（前年同期比3.4%減）となった。

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は2億7千9百万円（前年同期比5.5%減）となり、1千3百万円の営業利益（前年同期1千2百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ81億9千3百万円減少し、1,169億8千3百万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ26億円増加し、930億2千9百万円となった。これは主に、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ55億9千3百万円減少し、2,100億1千3百万円となった。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ95億8千2百万円減少し、389億6千万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円の減少と著しい変動はなく、168億7千万円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ96億2千万円減少し、558億3千1百万円となった。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億2千7百万円増加し、1,541億8千2百万円となった。これは主に、利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ29億2千2百万円増加し、414億1千8百万円となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の収入に比べ26億2千8百万円増加し、108億7千5百万円の収入となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ32億5千万円減少し、47億3千3百万円の支出となった。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の増加によるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の支出に比べ4億2千5百万円増加し、26億1千3百万円の支出となった。これは主に、配当金の支払額の増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千7百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	94,159,453	—	19,350	—	23,006

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	20,460	21.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,634	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,107	4.36
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,283	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,009	3.20
前田道路社員持株会	東京都品川区大崎1丁目11番3号	2,064	2.19
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,591	1.69
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,500	1.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,316	1.40
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,187	1.26
計	—	43,152	45.83

(注) 1 上記の他、当社が7,693千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.17%)所有している。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,693,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 597,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,357,000	85,357	—
単元未満株式	普通株式 512,453	—	—
発行済株式総数	94,159,453	—	—
総株主の議決権	—	85,357	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 14株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番3号	7,693,000	—	7,693,000	8.17
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	愛知県豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000	—	497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	長野県松本市小屋南 2丁目19番5号	100,000	—	100,000	0.11
計	—	8,290,000	—	8,290,000	8.80

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,232	23,429
受取手形・完成工事未収入金等	51,482	37,196
有価証券	36,333	37,834
未成工事支出金等	※1 4,126	※1 7,061
その他	12,395	11,661
貸倒引当金	△392	△200
流動資産合計	125,176	116,983
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,715	12,516
機械・運搬具（純額）	13,750	13,540
土地	41,899	42,244
その他（純額）	1,376	2,248
有形固定資産合計	69,741	70,549
無形固定資産	1,465	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	13,482	15,719
その他	5,818	5,504
貸倒引当金	△78	△68
投資その他の資産合計	19,222	21,155
固定資産合計	90,429	93,029
資産合計	215,606	210,013
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,799	23,195
未払法人税等	6,101	2,793
未成工事受入金	2,206	3,280
賞与引当金	3,040	2,951
引当金	602	518
その他	6,793	6,221
流動負債合計	48,543	38,960
固定負債		
退職給付に係る負債	16,226	16,174
その他	681	696
固定負債合計	16,908	16,870
負債合計	65,451	55,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	113,343	115,753
自己株式	△4,542	△4,558
株主資本合計	151,238	153,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,046	4,402
為替換算調整勘定	△127	△212
退職給付に係る調整累計額	△4,308	△3,959
その他の包括利益累計額合計	△1,389	230
少数株主持分	305	318
純資産合計	150,154	154,182
負債純資産合計	215,606	210,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	97,204	103,223
売上原価	85,557	90,881
売上総利益	11,647	12,341
販売費及び一般管理費	※1 4,793	※1 4,656
営業利益	6,854	7,685
営業外収益		
受取利息	47	22
受取配当金	126	132
為替差益	88	71
貸倒引当金戻入額	92	161
その他	210	123
営業外収益合計	565	511
営業外費用		
その他	27	25
営業外費用合計	27	25
経常利益	7,392	8,172
特別利益		
固定資産売却益	15	17
投資有価証券売却益	119	23
ゴルフ会員権売却益	—	14
収用補償金	45	—
その他	0	1
特別利益合計	181	56
特別損失		
固定資産除却損	32	183
その他	26	32
特別損失合計	59	215
税金等調整前四半期純利益	7,515	8,013
法人税等	2,861	2,992
少数株主損益調整前四半期純利益	4,653	5,020
少数株主利益	10	16
四半期純利益	4,642	5,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,653	5,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	1,355
為替換算調整勘定	44	△84
退職給付に係る調整額	—	349
その他の包括利益合計	1,850	1,620
四半期包括利益	6,503	6,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,490	6,624
少数株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,515	8,013
減価償却費	3,255	3,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	580	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	488
受取利息及び受取配当金	△174	△155
為替差損益 (△は益)	△39	△72
固定資産除却損	32	183
売上債権の増減額 (△は増加)	14,623	14,257
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,046	△2,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,449	△6,595
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,872	1,073
その他	△950	△719
小計	13,083	16,709
利息及び配当金の受取額	174	161
法人税等の支払額	△5,010	△5,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246	10,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,494	△29,994
有価証券の売却及び償還による収入	14,498	29,997
信託受益権の取得による支出	△24,397	△25,477
信託受益権の償還による収入	24,297	25,389
有形固定資産の取得による支出	△5,180	△3,761
有形固定資産の売却による収入	857	34
その他	435	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,983	△4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,162	△2,594
その他	△25	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,188	△2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,908	3,546
現金及び現金同等物の期首残高	40,404	37,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 38,496	※1 41,418

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

・退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	2,437百万円	5,510百万円
材料貯蔵品	1,678	1,496
製品貯蔵品	10	54

○ 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	14,350百万円	11,834百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,420百万円	1,305百万円
賞与引当金繰入額	878	900
退職給付費用	255	225

○ 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	20,698百万円	23,429百万円
有価証券	34,832	37,834
計	55,531	61,263
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△536	△846
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△16,498	△18,998
現金及び現金同等物	38,496	41,418

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,162	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,594	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,603	36,306	96,909	295	97,204	—	97,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,375	12,375	261	12,636	△12,636	—
計	60,603	48,681	109,285	556	109,841	△12,636	97,204
セグメント利益又は損失(△)	3,522	5,236	8,758	△12	8,746	△1,892	6,854

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,892百万円には、セグメント間取引消去28百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,921百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,154	36,790	102,944	279	103,223	—	103,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	13,200	13,201	243	13,444	△13,444	—
計	66,154	49,991	116,145	522	116,668	△13,444	103,223
セグメント利益	4,493	5,060	9,554	13	9,567	△1,881	7,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,881百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,891百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	53.83円	58.04円
四半期純利益 (百万円)	4,642	5,004
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,642	5,004
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,253	86,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	前田道路株式会社
【英訳名】	MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯 昭 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番3号
【縦覧に供する場所】	前田道路株式会社 西関東支店 (横浜市中区不老町3丁目12番5号) 前田道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄5丁目25番25号) 前田道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区久太郎町2丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長磯昭男は、当社の第90期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。